

経済の好循環には至らず、実質賃金・可処分所得が減少し、格差が拡大した。

「異次元の金融緩和」によって急速に円安と株高が進行しました。安倍総理はこの成果を誇らしく語っていましたが、皆さんの暮らしや会社の業績はどうでしょうか。

製造業はすでに生産拠点を海外に展開し、国内における生産拡大はなかなか進んでいません。むしろ輸入物価、とりわけエネルギーや食料品など生活に欠かせない物価が大きく上昇しました。原材料の上昇は、輸出の少ない中小企業の経営を一気に圧迫し、賃金格差の拡大や地域経済の冷え込みに拍車をかけています。

これに追い打ちをかけたのが消費税で、実質可処分所得が大きく減少し、格差の拡大と景気の低迷を招いているのです。

輸出が伸びない

経常収支について安倍総理は、2013年度4.6兆円、2015年度8兆円のプラスになると発言。ところが、現実には、2013年0.8兆円、2014年上期で0.5兆円の赤字になっている。

企業の内部留保拡大

今や313兆円となり、1年余で28兆円増加した。この20年の変化を見ると、企業の内部留保は3倍になる一方、国の借金は10倍、国民生活に大きな格差が生じた。

賃金・可処分所得減少

円安政策によって輸入物価は25%強上昇する一方、実質賃金は約4%減少、実質可処分所得は約6%減少した。生活は苦しくなるばかり。

輸入物価上昇

電気代が約20%、ガソリンが約15%、食料（生鮮食品を除く）が約4.5%上昇した。景気の拡大という良いインフレでなく、「悪いインフレ」が進んでいる。

公共事業の増大

補正予算などの財政出動による公共事業予算が大幅に復活させた。国土交通省や自治体の公共事業で入札不調・不落が20%にも及んでいる。

民主党三田地区会

前衆議院議員

かじわら康弘

三田市議会議員

ひわだ 充

三田市議会議員

びとう和広

国民には消費増税と雇用の規制緩和、大企業には法人税減税と円安。内需を拡大し、景気を浮揚すべき時にやっていることがアベコペではないか。

1. 切り捨てられる非正規社員

- ・若年層の非正規雇用は、年々増加し、20歳台前半の非正規率は50%にも達している。
- ・非正規社員は年齢を経ても賃金は上昇せず、高齢になると失業の危機が迫る。
- ・非正規と正規社員の生涯賃金格差は、4倍になると言われている。

2. アベノミクスで恩恵を受けるのは誰か？

- ・法人税減税されると、大企業の7割が恩恵を受ける一方、外形標準課税が拡大されることによって中小企業の7割が負担増となる。
- ・アベノミクスの開始前後で、大企業の利益は1.6倍、中小企業の利益は減少している。

3. アベノミクスは様々な格差を生み出した。

- ・正規労働者 VS 非正規労働者
- ・資産をもつお金持ち VS 生活者
- ・経営者 VS 従業員
- ・大企業 VS 大都市
- ・大都市 VS 地方

格差の拡大は経済成長の足を引っ張り、財政負担の増大につながる。仕事をつくり、雇用を安定させ、格差を是正することが景気の循環をもたらす。

アベノミクスは金融緩和によって、株価を引き上げて資産家に利益をもたらし、円安によって大企業の収益を拡大させました。しかし、その一方で労働者や年金生活者、中小企業は犠牲になっています。

民主党が政権当時に行った経済政策は、地道なものでしたので、際立った成果を生むまでに政権を追われましたが、再生可能エネルギーや林業再生、リフォームの促進など大変地味なものでしたが、地域社会に仕事を創り出すとともに、その一方で子ども手当や高校無償化、また戸別所得補償制度は農家支援でなく、安価な農産物を消費者に提供するという意味で可処分所得を増やす政策でした。もちろん自民党時代に削られた社会保障を充実させたり、健全な雇用制度を取り戻そうとするものでした。今こそ格差拡大に歯止めをかけ、経済を強くしなければなりません。